

(3) 税収

①個人市民税

イオンからは、2,000人の雇用規模が提示されているが、この雇用のほとんどはパートであり、1日2交代の勤務体系などを考慮すると、個人市民税に影響を与える要素は、パートを管理する正社員と一部の長時間勤務のパート社員の増となり、その額を試算すると約3,300万円となる。

一方、市内の既存店の売上げ減少に伴う個人市民税の減少も予測される。商業従事者への影響数から、個人市民税の減少額を推計すると、約300万円～500万円の減が見込まれる。

②法人市民税

イオンから提示された専門店は100店舗となっているが、提供された資料などを参考として新規法人を90店舗と予測し、この新規法人の法人市民税について、既存大型店に入っているテナントの税額などを参考に推計を行うと約600万円の増となる。

また、個人市民税と同様に、既存市内法人のうち競合が予測される業種の法人市民税の減少分が見込まれ、その額は約200万円～300万円と推計される。

③固定資産税

・土地

土地については、地目が「田」から「宅地」へ変更されることとなる。進出予定地周辺の路線価などを参考に、地目変更による課税増加額の推計では約1,400万円となる。

・家屋

イオンから提示された店舗の建設規模を市内非木造の評点単価を参考に推計を行うと固定資産税の家屋分は約4,000万円となる。

・償却

償却資産の課税標準額については、既存大型店を参考にして推計を行うと償却分は、約1,200万円となる。

なお、土地の固定資産税については、平成11年以降、大型店の出店や、閉店などがあったが、評価額宅地計はほぼ変動していないことから、イオン出店による市全体の固定資産税の減収はないものと予測される。

④市たばこ税

たばこの売上見込み本数から市たばこ税の増加額を推計すると、約100万円の増加が見込まれる。

●税収見込み一覧

区 分		イオン進出による増加分	既存店からの減少分	差引増加分
市民税	個人	3,300万円	300～500万円	2,800～3,000万円
	法人	600万円	200～300万円	300～400万円
	計	3,900万円	500～800万円	3,100～3,400万円
固定資産税	土地	1,400万円		1,400万円
	家屋	4,000万円		4,000万円
	償却	1,200万円		1,200万円
	計	6,600万円		6,600万円
たばこ税		100万円		100万円
合 計		1億600万円	500～800万円	9,800～1億100万円

●固定資産税評価額の推移（路線価：㎡当たり）

地 点	H 1 2	H 1 5	H 1 8
能代駅前	97,300円	73,500円	50,800円
	前回比	▲24.5%	▲30.9%
島 町	81,900円	72,100円	51,100円
	前回比	▲12.0%	▲29.1%
寺 向	14,300円	20,300円	20,400円
	前回比	42.0%	0.5%
河戸川	12,600円	12,000円	12,500円
	前回比	▲4.8%	4.2%

●土地地積・評価額対比

年 度	H 1 1	H 1 2	H 1 3	H 1 4	H 1 5	H 1 6	H 1 7	H 1 8	備考
地積商業地等	5,756	5,886	5,877	5,883	5,923	5,947	5,945		千㎡
地積宅地計	12,450	12,632	12,682	12,736	12,817	12,872	12,897		千㎡
評価額商業地等	72,014	75,463	74,832	74,726	75,560	75,608	75,099		百万円
評価額宅地計	170,775	174,079	173,827	173,858	174,954	175,264	174,687		百万円

※H18年度は、合併により対比不可